

## P2-035

## 首都圏の保育施設に勤務する看護師の危機管理と課題

穴戸 路佳<sup>1</sup>、久保 恭子<sup>2</sup>、鮎澤 衛<sup>3</sup>

<sup>1</sup>西武文理大学看護学部

<sup>2</sup>東京医療保健大学東が丘立川看護学部 看護学科

<sup>3</sup>日本大学医学部 小児科

## 【目的】

保育施設に勤務する看護師の役割、危機管理対策を明らかにする。

## 【方法】

平成29年6月～9月に質問紙調査を行った。調査は無記名で、秘密保持等の説明を文書にて行い質問紙の返信をもって同意を得た。尚、本研究は、所属大学の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

## 【結果】

保育施設に勤務する看護師143名から回答を得た。

## 1) 看護師の概要

看護師の平均年齢43.9 (SD10.8) 歳、保育施設での経験年数は平均7.9年 (SD7.1) であった。雇用形態は111名 (78.2%) が常勤で、28名 (19.7%) が非常勤、その他が3名 (2.1%) であった。

## 2) 看護師が勤務する保育施設の概要

看護師が勤務する保育施設の受け入れ児の人数は平均93.9名 (SD34.92) であり、受け入れ児の年齢は0～12歳であった。障がい児を受け入れている施設は80施設 (58.4%) あり、病児・病後児は8施設 (5.7%) であった。

## 3) 保育施設における看護師の役割

日中の業務形態は決まったクラスでの保育が57.3%であった。主な役割は、健康診断の調整・補助137件 (95.8%)、保健だよりの作成129件 (90.2%)、薬管理127件 (88.8%)、子どもの健康状態の把握126件 (88.1%) 等であり、特に任されている仕事はない3件 (2.1%) であった。

## 4) 保育施設における看護師の危機管理と課題

90%の看護師が一時救命等何らかの研修会に年1～17回参加していた。看護師が子どもの対応に困った経験がある44件 (31.0%) あり、その内容 (複数回答) は、発疹39件 (88.6%)、園児間でのトラブル・外傷37件 (84.1%)、けいれん26件 (59%) 等があった。AEDの設置は119施設 (83.2%) であり、施設内での勉強会を91件 (76.5%) が行っていた。意見として何かあったときに不安、看護師がいない時、本当に対応できるのか不安などの意見があった。また、看護職が一人しかいないことでの限界や疑問を持った時に相談できる機関がほしいなどがあげられていた。

## 【考察】

保育施設に勤務する看護職は、保育業務と医療や保健に関する役割業務を担っていた。また、発疹や傷病への対応に相談相手等がないことで苦慮していることがわかった。保育施設では看護師は少なく、園児の健康管理や危機的状況時には専門的な知識と技術が求められ、保育士等にもそのような働きを期待されていると考えられる。今後、保育園看護師は研修などに多く参加し研鑽をつんでいるが、負担も多くニーズを把握し講習等を強化する必要がある。

## P2-036

富山市直轄の「おむかえ型」病児保育  
－看護保育の立場からみた初年度の利用状況と課題－

森田 勝美<sup>1</sup>、瀧口 和美<sup>1</sup>、本田 徳子<sup>1</sup>、  
上田 香代子<sup>1</sup>、成瀬 洋子<sup>1</sup>、船田 好美<sup>1</sup>、  
荒川 妙子<sup>1</sup>、小島 淳子<sup>1</sup>、加藤 泰輔<sup>2</sup>、  
高崎 麻美<sup>2</sup>、柴田 幸<sup>2</sup>、橋本 郁夫<sup>2</sup>、高野 聡<sup>1</sup>

<sup>1</sup>富山市まちなか総合ケアセンター 病児保育室

<sup>2</sup>富山市民病院 小児科

## 【背景と目的】

近年、仕事と子育ての両立を支援する事業として病児保育の重要性や需要が高まってきている。しかし、看護師などの配置義務規定により人材確保や人件費が大きな障害となり、普及が進んでいないのが現状である。これらの問題点の改善を図り、病児保育事業を実施しない園に通う児も円滑に病児保育を受けられるようにするため、富山市は2017年4月に市中心部に病児保育の拠点施設を設立した。当施設では病児・病後児対応型の病児保育に加え、送迎型病児保育 (以下「お迎え型」) も行っており、民間に委託せず自治体がこれを運営するのは全国初である。今回、当市で開始した「お迎え型」病児保育について、初年度の状況と課題を看護・保育の視点から検討する。

## 【方法】

2017年4月から2018年2月の期間、当施設の「お迎え型」を利用した児の利用記録を検討した。

## 【結果】

対象期間11か月間で「お迎え型」の利用件数は1歳から5歳まで合計7件であった。うち3件は同一児の利用で、利用者実数は5名である。母親の職業は公務員 (2名)、自営業 (1名)、会社員 (1名)、教員 (1名) で、片親の利用はなかった。依頼後のキャンセルは2件で、親族の協力が得られたためであった。なお当施設から依頼を断った事例はない。タクシー利用の自己負担額は全例2000円未満であった。利用者の疾患は急性上気道炎、咽頭炎、急性気管支炎、アデノウイルス感染症など多彩で、タクシーによる移動中やその後の病児保育室での経過において問題事象は発生しなかった。なお医療機関受診の際、かかりつけ医が診療時間外であったり、診察手続きがスムーズに進まない問題が一部で生じ、依頼発生から病児保育室到着までに3時間以上かかった例が一件あった。

## 【考察】

子育て世代は社会における主要な労働力であり、子どもの体調不良時にすぐに迎えに行けない事象は容易に起こりうる。そのような場面において、児・保護者双方への負担を減らすため導入されたのが「お迎え型」である。当施設における開始初年度、職員による送迎自体は円滑に行われ、途中で児の容体が悪くなるなどの事例はなかった。しかし事務的なトラブルにより結果的に送迎に時間を要し、児へ負担をかけたことは否めない。児へのストレスが少ない「お迎え型」を目指し、そして自治体直轄事業としてもより良いものとするため、民間との連携形態の模索や体調不良児対応型病児保育の現状把握を行っていききたい。